

基本目標① やりきる力「3つの礎」を構築する(基盤づくり)

数値目標	成果指標	基準値(H26年度)	実績値(H28年度)	目標値(H31年度)
	推進組織による事業実施数(件)	—	—	6

進捗状況：◎→H28年度の実績値が目標値を達成している。○→H28年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H28年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標<KPI>	基準値(H26年度)	実績値(H28年度)	目標値(H31年度)	進捗状況	総括
1 人口減少対策推進の基盤づくり						
①人口減少対策推進の制度構築	条例の制定	—	制定(H27年度)	制定	◎	平成28年3月に松山市人口減少対策推進条例を制定し、4月より同条例を施行した。

基本目標② つながる未来を応援する(少子化対策)

数値目標	成果指標	基準値(H25年)	実績値(H28年)	目標値(H31年)
	合計特殊出生率	1.36	1.42	1.54

進捗状況：◎→H28年度の実績値が目標値を達成している。○→H28年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H28年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標<KPI>	基準値(H26年度)	実績値(H28年度)	目標値(H31年度)	進捗状況	総括
1 若い世代の経済的安定						
①若者に対する就職支援	本市の就職支援制度を活用した若年求職者のうち就業に至った人数(人)※累計	—	43	100	○	求職者と企業のマッチングに繋がる小規模会社説明会や、就職するにあたり必要となるスキルアップを目指す各種セミナー等を実施した。今後も他の自治体や関係機関と連携し、各種事業の周知に努め、求人充足率の低い産業分野を中心に人材確保に繋がる支援を行う。
2 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実						
①出会いの場の創出	婚活イベントでのカップル成立数(組)※累計	—	86	165	○	市内の各地域で婚活イベントを開催したほか、未婚者の親が参加する婚活交流会を開催した。ホームページ等の活用により、本市の婚活事業を広く周知するとともに、引き続き、市内在住・在勤の独身男女がよきパートナーと巡り合うための「出会いの場」を創出する。
	島しょ部における出会いイベントでのカップル成立数(組)※累計	15	31	40	○	市の広報媒体の活用をはじめ、委託事業者によるメルマガ配信等の専門的なノウハウや情報を活用した広報活動を行うとともに、首都圏で島しょ部PRイベントを開催した。今後も継続して、婚活イベント等の出会いの場を創出していく。また、実際の移住者に協力を得るなど、都市部での効果的なPRを実施する。
②妊娠・出産支援の充実	保健師による妊婦・産婦・新生児・乳児訪問件数(件)	2,685	3,238	3,000	◎	平成28年度からは保健師常駐窓口で、母子健康手帳交付時に、妊婦アンケートを行い、必要に応じて妊娠中から支援を開始した。また、産科医療機関の協力を得て、妊娠届出書と合わせてチラシを配布し、保健師が常駐する窓口を積極的に案内したことにより、保健師による母子健康手帳交付率が増加した。こんには赤ちゃん訪問時には、産後うつについて質問票を用いて聞き取りをし、必要な方には継続支援を実施した。
③小児医療の充実	小児救急医療体制が確保されている時間割合(%)	100	100	100	○	一次救急の「松山市急患医療センター」「松山市医師会休日診療所」を核として、二次救急病院や小児救急医療支援病院との連携により、365日24時間対応の小児救急医療体制を維持している。今後も救急に携わる小児科医師等の確保に努め、小児救急医療体制の安定的な継続を図る。
④子育て支援の充実	かんがるークラブ参加者数(人)	—	184	192	○	1歳6か月児健康診査の会場で、保護者に保健師から説明し、予約受付を行っている。また当日は、参加者の希望や必要性から、歯の話を取り入れるなど、講話内容の充実を図った。また、参加終了後のフォローアップも実施している。今後も継続的に実施し、参加終了後も必要に応じて切れ目のない支援を行う。
	児童クラブの利用児童数(人)	3,536	4,726	5,518	○	小学校、地元との協議が整ったところからクラブ室整備を順次進めており、受入可能な児童数も増えている。今後も、児童の増加等により整備の必要が生じた小学校について協議を進め、クラブ室の新設・増設を目指す。
	利用者支援事業(施設案内・子育て相談等)の利用件数(件)	1,570	2,154	3,600	○	市役所別館1階福祉総合窓口内と久米保育園地域子育て支援センター内の2箇所に保育・幼稚園相談窓口を設置し、子育て等に関する相談に対応している。今後も、実施場所の拡充について検討していく。
	幼稚園のエアコン設置率(%)	3.1	81.8	100.0	○	三津浜幼稚園(9室中7室)・石井幼稚園(全10室)でエアコン設置を行い、これにより、全5園33室中27室で設置済みとなった。平成29年度は荏原幼稚園でエアコン整備工事を行う。
	小・中学校のエアコン設置率(%)	7.1	11.8	70.0	○	平成28年度末時点では、2,659室中316室で設置済みとなった。平成29年度からは、PFI方式を用いるなどして、全中学校29校と島しょ部以外の小学校3校にエアコン整備を進めており、平成30年度中に島しょ部以外の小学校51校のエアコン整備を行う予定である。
⑤子育て世帯の経済的負担軽減	一人当たりの子ども医療費助成額(円)	乳幼児医療 39,300	乳幼児医療 40,500	乳幼児医療 39,900	◎	乳幼児医療に関しては、出生届や転入等の届出時に申請の案内を行うなど、漏れのない給付に努めている。また、平成27年度の児童医療の対象拡大に伴い、市内の小中学校に周知用チラシを全児童数配布するとともに、広報やHPへの掲載をするなど周知に努めた。
		児童医療 1,300	児童医療 1,000	児童医療 1,320	△	

進捗状況：◎→H28年度の実績値が目標値を達成している。○→H28年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H28年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H26年度)	実績値 (H28年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総括
⑥子育て拠点や居場所づくりの整備	地域子育て支援拠点事業の箇所数(箇所)※累計	27	29	31	○	乳幼児と保護者が気軽につどい、交流や相談を行える場を市内29箇所で開催した。今後も子育て家庭や利用者のニーズを的確に把握し、地域の子育て支援機能の充実、子育ての不安感の緩和等を図り、子どもの健やかな育ちを支援していく。
	保育所待機児童数(人)	95 (H27年度)	94	0	○	認定こども園の拡充及び地域型保育事業の実施により、新たに377人分の保育定員を確保している。今後も「松山市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育の受け皿を拡充していくとともに、保育の担い手である保育士の確保にも努める。
	放課後子ども教室開設数(箇所)※累計	29	33	44	○	学校長やPTA役員への働きかけと併せて開設へ向けた支援を行うことで、教室の新規開設につながった。未開設の学校への働きかけと併せて、既存教室の児童クラブとの一体型を推進していく。
3 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)						
①仕事と生活の調和の実現	松山市役所における男性職員の育児休業取得率(%)	1.1	6.1	13.0	○	出産育児支援説明会の開催による周知啓発を実施した。引き続き、対象となる男性職員に対し、個別に育児休業の取得促進に努める。
	松山市役所における職員の年次休暇取得率(%)	57 (H26年)	62 (H28年)	80 (H31年)	○	出産育児支援説明会の開催による周知啓発を実施した。引き続き、ゴールデンウィーク、夏休み期間中等における計画的年休の取得促進、所属長への周知啓発、年休の取得促進に努める。
	本市の就職支援制度を活用した女性求職者のうち就業に至った人数(人)※累計	—	66	150	○	女性の所得向上や働きやすい環境整備のため、女性求職者・潜在的求職者への再就職支援、女性が働きやすい企業風土づくり、女性人材の確保・育成に取り組んだ結果、女性就業機会の創出につながった。今後も、再就職・スキルアップ支援や多様な就業ニーズへの支援を行う。
	松山市男女共同参画推進センターの「まどんな応援企業」認証団体数(団体)	—	50	60	○	松山市男女共同参画推進センター「コムズ」による企業への周知徹底が図られた。引き続き、「まどんな応援企業宣言」の周知徹底に努め、企業へのサポートを行う。

基本目標③ 松山への定着と新しい人の流れをつくる(移住定住対策)

数値目標	成果指標	基準値(H26年)	実績値	目標値(H31年)
	社会移動数(転入数-転出数)(人)	△3	11(H27・28年の平均)	均衡以上(H27~31年の平均)

進捗状況：◎→H28年度の実績値が目標値を達成している。○→H28年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H28年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H26年度)	実績値 (H28年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総括
1 移住の促進						
①都市イメージの向上	本市プロモーション活動における情報接触人数(人)	215,000	395,000	320,000	◎	フリーペーパー「暖暖松山」の発行、松山の暮らしやすさを発信するロードムービーの製作など動画を活用したプロモーション、テレビや雑誌などへの露出を図るメディアプロモーション、Facebookを活用した情報発信を行った。今後も様々な媒体を活用した情報発信に取り組む。
	市の移住相談窓口等を通じた県外からの移住者数(人)※累計	—	455	960	○	首都圏や関西圏での移住フェアへの出展や、愛媛県主催の移住フェアに参加し、移住検討者に対して松山での暮らしについての情報提供を行った。平成28年10月には就職・創業・就農など様々な相談に対して連携して対応するため、移住支援連携チームを設立。今後は相談体制を充実させるほか、連携した取組みを継続する。
②移住相談体制の充実	移住に関する相談件数(件)※累計	—	688	740	○	
	移住Webサイト訪問数(件)	—	126,000	100,000	◎	平成27年度に作成した移住ガイドブック(若者向け・シニア向け)や移住ウェブサイト「いい、暮らし。まつやま」を活用し、移住希望者に情報提供を行った。今後もこれらを活用して情報発信を進めるほか、ウェブサイトには移住者インタビューなど新たな内容を加えて移住希望者が必要とする情報の充実にも努める。
③移住体験・機会の充実	お試し居住施設利用世帯数(世帯)※累計	—	5	28	○	中島の神浦定住促進住宅(4戸)を平成27年12月供用開始し、また、興居島の体験滞在型交流施設(8戸)を平成29年4月供用開始している。より多くの利用者を獲得するため、PR活動に継続して取り組むなかで、出展するフェアやPR媒体を選択し、大きく広告を掲載する等、集中的・効果的に宣伝する。
	移住ツアー等参加者数(人)	—	153	100	◎	松山への移住のきっかけとするため、市内在住の独身男性と、主に市外在住の独身女性が参加する婚活ツアーを、島しょ部にて1回、松山中心部にて2回開催した。また、移住専門誌と連携した移住体験ツアーを1回開催した。今後も引き続き実施する。
	地域おこし協力隊員数(人)※累計	—	4	10	○	平成28年8月1日付で4名の協力隊を採用した。全国で定住や地域活性化につながった成功事例を情報収集し、参考としながら今後も協力隊のサポートを行う。

進捗状況：◎→H28年度の実績値が目標値を達成している。○→H28年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H28年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H26年度)	実績値 (H28年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総括
④移住定着支援の充実	移住者のうち市の支援窓口や支援制度を利用した創業者数(人)※累計	0	3	30	○	移住コンシェルジュマニュアルでの紹介や、えひめ・松山産業まつりに出展するなど事業の周知活動を行った。関係課や関係機関と連携し、特に県外からの移住者の創業・就労支援に取り組む。
	移住者のうち認定新規就農者数(人)※累計	8	11	20	○	新規就農にあたっては、それぞれ状況や環境が違うため、農業技術研修、農機具導入、農地の確保など、相談者の意向や状況に応じた支援や事業を案内している。今後も技術習得や初期費用の支援、未収益期間支援の事業などを活用して就農開始に至るようサポートする。
	島しょ部空き家バンク登録物件数(件)※累計	—	16	30	○	平成28年4月に運用を開始し、チラシの作成・配布などにより、物件情報の収集や移住検討者等への情報提供を行った。今後も総代や町内会長など各地区の関係者に定期的に物件情報の提供を依頼する。また、お盆や正月の帰省者に向けた物件募集の広告など、物件情報提供についてより多くの方に周知する。
	空家対策基本計画の策定	—	H29年度策定予定	策定 (H28年度)	△	現在策定に向けた協議を重ねており、平成29年度末に策定予定。
	移住者の受け入れに際し地域がサポートした人数(人)※累計	—	7	50	○	地域での受け入れサポートの役割を担う地域おこし協力隊と地区との協働により、移住者を受け入れやすい環境を整えた。今後も地区と協力して移住者の把握に努めるとともに、移住者が地域に溶け込めるよう支援する。
2 定住の促進						
①シビックプライドの向上	中学生が地元の偉人などを紹介した記事の広報紙掲載数(回)※累計	—	12	48	○	広報まつやまに月1回、市内の市立中学校を1校ずつ掲載している。記事づくりへの理解を深めるために、学校側と十分な期間をとって、広報紙掲載への協議を行う。
	まちづくり提案制度による活動人数(人)	—	74	30	◎	松山市の子どもたちや若者の団体にまちづくり提案を行ってもらい、公開プレゼンテーション等の審査を経て補助金を交付した。今後も松山市内の小中学校、高校、大学等や地域の方へまちづくり提案制度についての周知を行い、若い世代による市民活動の推進を図る。
	健全な職業観・勤労観に関する講座開催回数(回)※累計	—	29	75	○	松山市中小企業振興円卓会議メンバーの愛媛県中小企業家同友会が、愛媛大学で中小企業の歴史や面白さと価値を体系的に学ぶ講座を開催した。今後も関係機関と連携し、キャリア教育を推進する。
3 大学等の活性化						
①大学等と連携した若者の流入・定着促進	地元大学等との連携事業参加者数(人)※累計	190	1,763	4,190	○	愛媛大学COC公開講座に関する庁内周知やパンフレットの設置を行うとともに、魅力的な講義とするための関係機関との調整を図った。また、愛媛大学「愛媛学」や松山大学「リレー講座」等に職員が講師として出席し、本市の取組について講義を行ったほか、インターンシップの受け入れ等、様々な連携を実施した。今後も大学と連携し、公開講座の周知や大学講義の出席率向上等に努める。

基本目標④ 魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)

数値目標	成果指標	基準値(H24年)	実績値	目標値(H31年)
	市内事業所数(事業所)※累計	21,363	21,657(H26年)	21,560
	生産年齢人口の有業率(%)	68.7	—(H28年度)	70.2

進捗状況：◎→H28年度の実績値が目標値を達成している。○→H28年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H28年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H26年度)	実績値 (H28年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総括
1 産業の競争力強化(業種横断的取組)						
①地域経済に関する各種データの分析・活用	経済センサスによる「付加価値額(企業単位:全産業)」の全国市区町村順位(位)	44 (H24年)	—	36 (H31年)	—	国の「地域経済分析システム(RESAS)」による順位公表は、平成30年6月以降の予定。
②中小企業の支援	市の支援制度や関係機関との連携事業により創業した中小企業事業所数(事業所)※累計	34	235	204	◎	商工会議所や金融機関等と連携し、各支援機関の事業を周知するとともに、創業向けセミナーや専門員による個別相談等を行った。
	松山圏域企業の商談件数(件)※累計	—	486	1,000	○	伊予市、東温市、松前町、砥部町、久万高原町との合同事業で、実行委員会の構成団体である商工会議所、商工会、金融機関などと連携し、バイヤーの招聘や売り手事業者の募集活動を行い、商談会を開催した。今後は売り手事業者の新規開拓や参加増に力を入れるとともに、商談会までに売り手事業者からニーズを吸い上げ、バイヤーとのマッチングに反映する。
③稼ぐ力のある産業立地の促進	新規立地及び増設をした指定企業数(件)※累計	71	77	90	○	奨励金制度など各種支援制度の周知やサポートを行ったほか、大学や関係機関との連携や、セミナー・合同就職面接会の開催など各種採用支援を行った。また、平成29年4月には、松山市企業立地促進条例を改正し、奨励金制度を拡充した。今後は、市の支援策を紹介する周知媒体を充実させ、支援を継続していく。
	指定事業所となったコールセンター等の新規立地及び増設企業数(件)※累計	12	13	20	○	奨励金制度など各種支援制度の周知やサポートを行った。また、平成29年4月には、松山市企業立地促進条例を改正し、奨励金制度を拡充した。今後は市の支援策を紹介する周知媒体を充実させ、支援を継続していく。
④各種団体との連携による新たなビジネスの創出	市の支援窓口や支援制度を利用した創業者数(人)※累計	18	84	108	○	商工会議所や金融機関等を通じて各種支援制度の周知を行ったほか、創業向けセミナーや専門員による個別相談等を行っており、今後も関係機関と連携して創業者支援を行う。
	市内クリエイターと事業者のビジネスマッチング件数(件)	9	72	60	◎	市内クリエイターと県内外の事業者との商談会を実施した。今後もクライアントの掘り起こしを行うとともに、クリエイターが参加しやすい商談方法を検討し、マッチングの増加を目指す。

進捗状況：◎→H28年度の実績値が目標値を達成している。○→H28年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H28年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H26年度)	実績値 (H28年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総括
⑤企業のグローバル化支援	台湾企業との連携及び販路開拓・事業所進出企業数(企業)※累計	1	3	6	○	台湾側の支援機関と経済交流に関する覚え書きを締結し、台湾企業との連携を希望する市内事業者とのマッチング支援を行った。今後も引き続き台湾の支援機関と連携するとともに、JETROや県、関係機関等と連携しながら事業を実施する。
⑥ICT等の利活用によるビジネス創出や生産性向上	公開されたオープンデータの数(件)※累計	—	632	125	◎	公共データの選定や庁内研修会の実施を経て、平成27年度に策定した松山市オープンデータ推進ガイドラインに基づき、平成28年10月にデータを公開した。今後も積極的な公開を行い、また、連携中枢都市圏での共同公開や、他機関との連携等を通して、オープンデータの利活用促進に努める。
	本市指定事業所の在宅就業者数(人)	161	548	500	◎	平成28年度は「女性のための在宅就業支援事業」を実施し、新たな在宅就業者の増加に努めたほか、平成29年度は、対象範囲を拡大し、セミナーや研修を実施している。また、新たに、大学生を対象に「テレワーク高度人材育成講座」を実施している。
2 産業の競争力強化(業種別取組)						
①若者にも魅力的な農林水産業の成長産業化	学校給食での地場食材の食材数ベースの利用割合(%)	26.2	31.5	35.0	○	まつやま農林水産物まつりの開催や、地産地消グリーンツーリズムカレンダーの作成・配布を行っている。松山市地産地消促進計画に基づき、ブランド産品をはじめとする地元産食材の学校給食での利用促進を継続するとともに、「松山ひじき」などの既存の取扱品目についても、新たなレシピ開発や食材の使用方法を提案し、さらなる活用の促進に努める。
	「まつやま農林水産物ブランド」産品等の新規取扱い店舗数(店)※累計	104	243	217	◎	関西圏等、新たな圏域での商談による販路開拓や、関西圏の大手量販店・スーパーでの販売促進活動、ブランド産品を活用した商品開発などに取り組んだ。引き続き新たな圏域での販路拡大を目指すとともに、ブランド産品の規格外品等を活用した商品開発などの新たな魅力の創造に努め、さらなるブランド産品の高付加価値化を目指す。
	果樹有望品種の栽培施設整備面積(ha:ヘクタール)※累計	20	40.84	75	○	ブランド認定かんきつなどの果樹有望品種へ、ハウスやかん水、防風・防鳥ネット等の支援を行った。農家の生産意欲が強い「紅まどんな」など果樹有望品種の栽培には、ハウスなどの施設整備が必須であり、農家の負担軽減及び所得向上のため、引き続き栽培施設導入などによる支援をしていきたい。
	有害鳥獣被害面積(ha:ヘクタール)	11	13	4	△	各猟友会への捕獲報償支出による有害鳥獣の捕獲推進や侵入防止柵設置への助成、箱わな・感知センサーの購入・設置など、総合的な被害対策に取り組んだ。今後も松山市鳥獣被害防止計画に基づき、猟友会等との連携を更に強化し、総合的な被害対策に取り組むことで、農作物の被害軽減に努めていく。特に平成29年度からは、集落、大学、農協、猟友会、行政が連携したモデル事業に取り組んでおり、集落の実情に応じた鳥獣対策を推進する。
②戦略的観光振興による経済活性化	観光入込客数(万人)	571 (H26年)	583 (H28年)	600	○	瀬戸内・松山構想を中核とし、広域の官民連携による交通戦略と地域の商品開発を一体化させた独創的な取り組みが功を奏したものと考えている。新たに誕生した温泉施設など、今後も地域の宝を磨き、魅力ある商品開発や広域連携策などに戦略的に取り組み、裾野の広い観光産業の振興へ向けて挑戦していきたい。
	外国人観光客数(人)	88,700 (H26年)	187,500 (H28年)	100,000	◎	本市が国や大手旅行会社に対して広域観光ルートや松山の魅力をPRしてきたことや、台湾との交流事業の進展などが外国人観光客増加の主な要因として認識しており、引き続き台湾との交流を継続するとともに、拠点地区に位置付けられている広域観光周遊ルートを活用して誘客を図る。
③文化・芸術・スポーツ等の地域資源を活用したビジネス創出	(仮称)文化振興計画の策定	—	—	策定	—	文化施策を効果的・効率的に進めるため、文化芸術の分野で活躍している人材や文化芸術分野の専門家から構成される懇話会にて意見を聞くとともに、市民参加によるワークショップを行い、市民の創造性や表現力を高め、心豊かで活力ある地域社会の形成を目指すための計画の素案を作成した。平成29年度末の策定を予定している。
3 良質な雇用の場の創出と人材育成						
①良質な雇用・労働環境の整備	<再掲>本市の就職支援制度を活用した若年求職者のうち就業に至った人数(人)※累計	—	43	100	○	求職者と企業のマッチングに繋がる小規模会社説明会や、就職するにあたり必要となるスキルアップを目指す各種セミナー等を実施した。今後も他の自治体や関係機関と連携し、各種事業の周知に努め、求人充足率の低い産業分野を中心に人材確保に繋がる支援を行う。
	勤労者福祉サービスセンターの会員数(人)※累計	5,881	6,149	7,100	○	新規会員紹介者への報償金制度の活用や、愛媛県労働者福祉協議会などの関係機関と連携し、事業の周知を行った。今後も継続して広報活動や関係機関と連携して会員勧誘を行うとともに、会員ニーズの把握やサービス内容の見直しを進める。
②職業能力向上と就労機会の拡充	訓練奨励金認定者の正規雇用者数(人)※累計	80	147	175	○	訓練奨励金制度の対象に求人充足率の低い分野の訓練を含めるなど、制度内容を充実させるとともに、関係機関との連携を強化し、求人充足率の低い産業分野を中心に、人材確保に向けて制度の周知に努める。
③女性の活躍支援	<再掲>本市の就職支援制度を活用した女性求職者のうち就業に至った人数(人)※累計	—	66	150	○	女性の所得向上や働きやすい環境整備のため、女性求職者・潜在的求職者への再就職支援、女性が働きやすい企業風土づくり、女性人材の確保・育成に取り組んだ結果、女性就業機会の創出につながった。今後も、再就職・スキルアップ支援や多様な就業ニーズへの支援を行う。
	<再掲>松山市男女共同参画推進センターの「まどんな応援企業」認証団体数(団体)	—	50	60	○	松山市男女共同参画推進センター「コムズ」による企業への周知徹底が図られた。引き続き、「まどんな応援企業宣言」の周知徹底に努め、企業へのサポートを行う。
④農林水産業の担い手育成	認定新規就農者数(人)※累計	14	43	70	○	新規就農者は経営の基盤が弱いため、安定した所得が確保できるまでの支援が不可欠であることから、新規就農希望者の掘り起こしと確実な営農定着まで一貫した支援を関係機関とも協力しながら推進していく。
⑤地域ニーズに対応した人材育成支援	<再掲>健全な職業観・勤労観に関する講座開催回数(回)※累計	—	29	75	○	松山市中小企業振興円卓会議メンバーの愛媛県中小企業家同友会が、愛媛大学で中小企業の歴史や面白さと価値を体系的に学ぶ講座を開催した。今後も関係機関と連携し、キャリア教育を推進する。

基本目標⑤ 暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり)

数値目標	成果指標	基準値	実績値	目標値
	市内総生産(兆円)	1.6(H24年度)	1.6(H26年度)	1.6(H31年度)
	連携中枢都市圏に係る連携協約数(件)	— (H26年度)	5(H28年度)	5(H31年度)
	本市の暮らしやすさ満足度(%)	55.7(H26年度)	39.5(H28年度)	60.0(H31年度)

進捗状況：◎→H28年度の実績値が目標値を達成している。○→H28年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H28年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H26年度)	実績値 (H28年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総括
1 本市における地域経済・生活圏の形成						
①需要を創造する民間主体の経済まちづくりの推進	市街地再開発事業等の施行地区数(地区)※累計	3	5	5	◎	優良建築物等整備事業として、事業実施にかかる費用の一部を補助した。今後も民間による中心市街地の再開発を支援し、中心市街地の活性化に資する環境整備に努める。
	中心市街地へ新規立地及び増設をした指定企業誘致数(企業)※累計	17	19	25	○	奨励金制度を含め、各種支援制度の周知や立地に伴う各種手続きのサポートなど各種支援を行った。平成29年4月には松山市企業立地促進条例を改正し、奨励金制度を拡充した。市の支援策を紹介する周知媒体を充実させるとともに、企業からの要望に応え、人材確保について関係機関と連携しながら支援を継続していく。
	<再掲>新規立地及び増設をした指定企業数(企業)※累計	71	77	90	○	平成28年度に松山市産業用地適地調査を実施し、企業の立地促進に向けた環境整備の方策を検討した。また、愛媛県とも連携しながら、様々な機会をとらえて松山市の立地環境のPRを行った。産業用地適地調査の結果を受け、引き続き今後の企業立地促進に向けた環境整備の方策を検討する。
②都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成	立地適正化計画及び地域公共交通網形成計画の策定(件)	—	—	2 (H30年度)	—	平成27年度から調査検討を行い、平成29年3月に都市機能誘導区域と誘導する都市機能を設定して公表を行っている。立地適正化計画では、平成29年度に居住誘導区域の設定作業を行い、地域公共交通網計画とともに平成30年度中の策定公表を目指す。
2 安心で健康な暮らしの確保						
①家計の質的向上	世帯主の配偶者のうち女性の有業率の3か年平均(%)	36.0	41.2	42.0	○	女性の所得向上や働きやすい環境整備のため、女性求職者・潜在的求職者への再就職支援、女性が働きやすい企業風土づくり、女性人材の確保・育成の他、多様化する就労ニーズに対応する在宅就労の機会創出に取り組み、女性就業機会の創出につながった。今後も、再就職・スキルアップ支援や多様な就業ニーズへの支援を行う。
②安全・安心な暮らしの推進	実質赤字比率	黒字の確保	黒字の確保	黒字の確保	○	「健全な財政運営へのガイドライン」に沿った財政運営に努めた。引き続き「健全な財政運営へのガイドライン」に沿い、健全財政の堅持を図り、実質公債費比率の抑制に努める。
	連結実質赤字比率	黒字の確保	黒字の確保	黒字の確保	○	
	実質公債費比率(%)	10%未満	6.7	10%未満	○	
	将来負担比率(%)	100%未満	59.5	100%未満	○	
	指定避難所への資機材整備数(箇所)※累計	88	172	187	○	平成28年度は、公民館本館33館に加え、資機材の入札減少金を活用し、計画を前倒して私立の中学校、高校、大学10校に資機材を追加配備した。南海トラフ巨大地震などの大規模災害時に備え、引き続き、私立・県立等の高等学校や大学など、一定規模の収容人員が確保できる主要な避難所について、施設管理者と協議しながら、計画的に資機材配備を進めていく。
	災害用トイレ設置施設数(施設)※累計	2	4	11	○	松山市総合地震対策計画により、災害用マンホールトイレの整備を進めている。下水道供用区域内にある市所有の小中学校施設へ災害用マンホールトイレの整備を行い、減災対策を進めていく。
	基幹管路の耐震適合率(%)	24.8	31.8	37.0	○	基幹管路の耐震化(第1期)として、破損すると影響範囲が大きい水源から浄水場までの基幹管路(導水管)の耐震化を優先して行っている。基幹管路の布設替に際し、コスト削減や工期短縮できる最適なルートや工法(推進工など)の選定を行い、計画的な耐震化工事を実施していく。
MACネットCSCの登録件数(件)※累計	46,185	52,033	52,000	◎	災害時等に自分の位置情報を通知するアプリを追加した。また広報紙による周知啓発を実施した。引き続き周知啓発を実施するとともに、新たなアプリの導入について検討していく。	
③健康寿命の延伸	運動を主とした自主活動グループ支援数(団体)※累計	10	39	90	○	保健事業に参加した市民への周知啓発を行い、また、地域保健推進協力会に委託、協働して開催した「まつイチ体操体験会」により、自主グループが増加した。今後も関係各課や団体等と連携を図りながら、市民への啓発活動を推進するとともに、運動自主グループが継続できるよう、発足後も運動指導や相談対応を行うとともに、運動自主グループの登録制度を実施する。
3 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化						
①官と民の既存ストックのマネジメント強化	<再掲>空家対策基本計画の策定	—	H29年度策定予定	策定 (H28年度)	△	現在策定に向けた協議を重ねており、平成29年度末に策定予定。
	公共施設等総合管理計画及び個別計画策定数(件)※累計	2	4	9	○	全公共施設の老朽化対策の基となる公共施設等総合管理計画を平成28年度に策定した。これにより先行して策定した個別計画(道路・港湾・上水道)を含め、策定済みの計画は4つとなり、残る5つの計画(漁港・公園・住宅・学校・下水道)についても平成31年度末までの策定を目指して取り組んでいる。

進捗状況：◎→H28年度の実績値が目標値を達成している。○→H28年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H28年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H26年度)	実績値 (H28年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総括
4 近隣地域との連携による経済・生活圏の形成						
①連携中枢都市圏の構築	連携中枢都市圏に係る連携事業数(事業)※累計	—	38	30	◎	平成28年7月8日に連携協約(5件)を締結し、連携協約に掲げる具体的取組を進めている。今後は松山圏域活性化戦略会議等において毎年度、成果指標を参照しつつ、取組の進捗状況や効果等について検証していく。
5 住民が地域防災の担い手となる環境の確保						
①地域防災力の向上	大学生防災リーダー登録数(人)※累計	—	326	600	○	愛媛大学と連携したガイダンスなどでの周知を行い、愛媛大学のほか、市内3大学にも講義を開放した。引き続き、愛媛大学のほか、市内3大学に講義を開放し、全市域的な大学生防災士の養成に取り組む。また、商工会議所なども連携し、地域防災の即戦力となる、大学生防災士の就職支援につなげる取組を進める。
6 ふるさとづくりの推進						
①市民主体・地域特性を生かしたまちづくり	俳句甲子園エントリー数(件)	29	34	47	○	大会未参加県へOBOGを講師として派遣し、俳句と俳句甲子園の魅力を伝える講座を開催している。また、大会未参加県の教育関係者を全国大会の視察に招待し、大会の魅力を体感してもらうことで、更なる参加意欲の向上に取り組んでいる。今後は招待県との継続的な連携や情報共有を行い、参加が途切れている県にもOBOG派遣講座の実施対象を拡大し、大会参加県の増加や維持継続に取り組む。
	『坂の上の雲』フィールドミュージアム活動支援事業において支援する団体数(団体)※累計	36	40	44	○	広報まつやま、広報ラジオ、チラシ等により積極的な制度の周知啓発に取り組んでいる。引き続き、積極的な制度の周知啓発に取り組み、松山ならではの地域資源を活用したまちづくりへの市民参画を広め、市民と一体となって坂の上の雲のまちづくりを進めていく。
	まちづくりファンド支援件数(件)※累計	7	18	24	○	民間主体のまちづくりを支援するものであるため、より多くの方に活用していただけるよう、市HPや広報等で事業の周知に努めた。今後さらに民間主体のまちづくりを推進するため、効果的な周知啓発の手法を検討する。
	まちづくり協議会の設立数(準備会含む)(団体)※累計	17	23	33	○	まちづくり協議会の未設立地区で説明会を開催するほか、広く市民に対してまちづくり協議会の取組などを知ってもらうため、「地域力パワーアップ大会」を開催した。平成28年度は、若者世代の関心を高めるため、テーマを「若者の力で地域をおこす」とし、会場も松山大学で開催した。今後も、地域リーダーへの説明と併せて、広く市民の関心を高めるため、積極的な広報・啓発に努めていく。
	松山市域からの温室効果ガス排出量(t-CO2)	4,330,868 (H24年度)	3,929,835 (H26年度)	3,622,000	○	太陽光発電システム等を設置した個人や法人に対して補助金を交付することにより、クリーンエネルギーの普及及び温室効果ガスの削減を推進した。また、中島地域において、消費電力量や再生可能エネルギーの発電量などの可視化による省エネ効果等の実証に取り組んでいる。家庭やオフィスビルへのエネルギーマネジメントシステムの導入や省エネ対策、建物のゼロエネルギー化につながる取組や啓発を通して低炭素社会の構築を目指す。
②シビックプライドの向上	<再掲>中学生が地元の偉人などを紹介した記事の広報紙掲載数(回)※累計	—	12	48	○	広報まつやまに月1回、市内の市立中学校を1校ずつ掲載している。記事づくりへの理解を深めるために、学校側と十分な期間をとって、広報紙掲載への協議を行う。
	『坂の上の雲』ふるさとウォーク参加者数(人)	2,600	1,350	2,600	△	平成28年度は久谷サブセンターゾーンで実施した。広報まつやま、広報ラジオ、チラシ等により積極的なイベントの周知啓発に取り組んでいる。今後も積極的なイベントの周知啓発に取り組み、小説『坂の上の雲』ゆかりの史跡など松山ならではの地域資源に触れていただきながら、『坂の上の雲』のまち松山の良さを再認識していただくとともに、まちづくりへの市民意識の醸成を図っていく。